【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第16期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	サノヤスホールディングス株式会社
【英訳名】	Sanoyas Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　平　尾　賢　二
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目３番23号
【電話番号】	06-4803-6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　福　井　直　也
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目３番23号
【電話番号】	06-4803-6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　福　井　直　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	11,014	13,008	26,828
経常利益又は経常損失(△)	（百万円）	△84	114	1,650
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	（百万円）	△88	176	1,427
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	43	749	2,501
純資産額	（百万円）	10,028	13,073	12,479
総資産額	（百万円）	32,303	34,311	34,064
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失(△)	（円）	△2.66	5.27	42.74
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	5.22	42.42
自己資本比率	（%）	30.9	38.0	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,848	665	3,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,143	△872	△3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,712	△465	780
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	3,342	1,640	2,286

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 第15期中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率（%）
売上高	11,014	**13,008**	1,993	18.1
営業利益	△127	**127**	255	―
経常利益	△84	**114**	199	―
親会社株主に帰属する中間純利益	△88	**176**	265	―

売上高は、建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工が好調であったことに加え、製造業向けセグメントにおいて乳化・撹拌装置の製造や各種産業機械部品の製造が堅調に推移したこと、レジャーセグメントにおいて遊園地遊戯機械設備の製造が堅調であったことにより増収となりました。

売上高の増収に伴い営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに前年同期比で増益となり、黒字に転換しました。中間期において黒字となるのは、2021年度に造船事業を譲渡して以来、初めてのことになります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率（%）
受注高	16,378	**13,115**	△3,262	△19.9
受注残高	20,189	**20,991**	802	4.0

受注高は、製造業向けセグメントにおいて純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工や各種産業機械部品の製造、建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工の受注が堅調に推移したものの、レジャーセグメントにおいて前年度に複数の大口案件を受注した反動により、前年同期比では減少しました。

受注残高は、建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造で受注が積み上がったことから、前年同期比で増加しました。

セグメント区分

	製造業向けセグメント	建設業向けセグメント	レジャーセグメント
サノヤス・エンジニアリング㈱			
機械式駐車装置の製造及びメンテナンス		○	
ショットブラストマシンの製造及びメンテナンス	○		
建設工事用エレベーターの製造及びレンタル		○	

	製造業向けセグメント	建設業向けセグメント	レジャーセグメント
サノヤス精密工業㈱			
各種産業機械部品の製造及び組立	○		
農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○		
みづほ工業㈱・美之賀機械(無錫)有限公司			
乳化・撹拌装置の製造	○		
純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工	○		
大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○		
㈱小寺電子製作所			
全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売	○		
サノヤス・エンテック㈱			
空調・給排水・衛生設備の設計及び施工		○	
環境装置の製造及びメンテナンス	○		
医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○		
ハピネスデンキ㈱			
大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造及び電気工事		○	
松栄電機㈱、松栄電気システムコントロール㈱			
通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
㈱ヤマガタ共同			
各種制御盤・操作盤等の製造販売		○	
サノヤス・ライド㈱、サノヤス・ライドサービス㈱			
遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス			○
遊園地施設の運営管理の受託			○

（製造業向けセグメント）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率（%）
売上高	4,470	**4,976**	505	11.3
営業利益	174	**356**	181	103.6
受注高	3,345	**4,692**	1,346	40.2
受注残高	4,727	**4,935**	207	4.4

売上高・営業利益は、乳化・撹拌装置の製造や各種産業機械部品の製造及び組立が好調であったことから増収増益となりました。

受注高は、純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工や各種産業機械部品の製造及び組立の受注が堅調で前年同期比で大幅に増加、受注高の増加に伴い受注残高も増加しました。

（建設業向けセグメント）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率（%）
売上高	5,280	6,313	1,033	19.6
営業利益	387	489	101	26.2
受注高	7,648	6,837	△810	△10.6
受注残高	10,143	10,705	561	5.5

売上高は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や機械式駐車装置の製造及びメンテナンス、通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造が好調に推移したことから増収となりました。営業利益は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工の増収を主因に増益となりました。

受注高は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工の受注が好調であった一方、建設工事用エレベーターの受注が低調であったことに加え、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスの受注が前年度の好調な受注の反動により減少したことから、建設業向けセグメント全体としては減少しました。受注残高は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工の受注が積み上がったことから、前年同期比で増加しました。

（レジャーセグメント）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率（%）
売上高	1,263	1,717	454	36.0
営業利益	152	205	53	35.1
受注高	5,384	1,585	△3,798	△70.5
受注残高	5,317	5,350	32	0.6

売上高・営業利益は、遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンスが堅調に推移したことから増収増益となりました。

受注高は、前年度に複数の大口遊園地遊戯機械設備を受注した反動により前年同期比で大きく減少しましたが、受注残高は高水準を維持しています。

(2) 財政状態の分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減額	増減率（%）
流動資産	14,821	13,912	△909	△6.1
固定資産	19,242	20,399	1,156	6.0
流動負債	12,423	12,021	△401	△3.2
固定負債	9,162	9,216	54	0.6
純資産	12,479	13,073	594	4.8

当中間連結会計期間の流動資産は13,912百万円となり、前連結会計年度に比べ909百万円減少しました。これは主に、仕掛品が1,013百万円、前渡金が462百万円それぞれ増加したものの、売掛金が1,281百万円、現金及び預金が645百万円、電子記録債権が378百万円、その他流動資産が242百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は20,399百万円となり、前連結会計年度に比べ1,156百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が935百万円、有形固定資産が195百万円それぞれ増加したこと等によるものです。流動負債は12,021百万円となり、前連結会計年度に比べ401百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が230百万円増加したものの、その他流動負債が325百万円、未払法人税等が221百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は9,216百万円となり、前連結会計年度に比べ54百万円増加しました。これは主に、長期借入金が79百万円減少したものの、繰延税金負債が127百万円増加したこと等によるものです。純資産は13,073百万円となり、前連結会計年度に比べ594百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が621百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、1,640百万円となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	665	△1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,143	△872	2,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,712	△465	△3,177

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,182百万円収入が減少し、665百万円の資金の増加となりました。主な支出は、棚卸資産の増加969百万円、前渡金の増加462百万円、法人税等の支払額264百万円、未払消費税等の減少260百万円であり、一方、主な収入は、売上債権の減少1,504百万円、減価償却費386百万円、その他299百万円、仕入債務の増加229百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,271百万円支出が減少し、872百万円の資金の減少となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出742百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,177百万円支出が増加し、465百万円の資金の減少となりました。主な収入は、長期借入れによる収入1,000百万円であり、一方、主な支出は、長期借入金の返済による支出1,079百万円、配当金の支払額251百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は143百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,977,282	33,977,282	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株である。
計	33,977,282	33,977,282	―	―

(注) １ 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	33,977	―	73	―	28

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本駐車場開発㈱	大阪市北区小松原町２番４号	4,399	12.96
サノヤス共栄会	大阪市北区中之島三丁目３番23号	2,852	8.41
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,425	4.20
ストラクス㈱	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目１番１号	1,402	4.13
三井住友海上火災保険㈱	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地	1,123	3.31
住友不動産㈱	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号	1,120	3.30
㈱カナックス	愛媛県今治市大西町新町甲945番地	1,003	2.96
サノヤスホールディングス自社株投資会	大阪市北区中之島三丁目３番23号	857	2.53
東海東京証券㈱	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目７番１号	775	2.28
佐藤一孝	群馬県伊勢崎市	718	2.12
計	―	15,676	46.20

（注）上記のうち、サノヤス共栄会は当社グループの取引会社で構成する持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 41,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,920,900	339,209	―
単元未満株式	普通株式 14,682	―	―
発行済株式総数	33,977,282	―	―
総株主の議決権	―	339,209	―

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） サノヤスホールディングス㈱	大阪市北区中之島三丁目３番23号	41,700	―	41,700	0.12
計	―	41,700	―	41,700	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346	1,701
受取手形	58	9
売掛金	4,177	2,896
契約資産	1,479	1,728
電子記録債権	1,207	828
商品及び製品	527	453
仕掛品	1,918	2,931
原材料及び貯蔵品	1,438	1,475
前渡金	651	1,113
その他	1,032	789
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	14,821	13,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,306	7,374
減価償却累計額	△4,298	△4,365
建物及び構築物（純額）	3,007	3,008
機械、運搬具及び工具器具備品	16,001	15,900
減価償却累計額	△13,497	△13,613
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,504	2,286
土地	3,062	3,062
建設仮勘定	523	935
有形固定資産合計	9,097	9,293
無形固定資産		
ソフトウエア	511	510
ソフトウエア仮勘定	49	44
のれん	2,278	2,131
その他	8	8
無形固定資産合計	2,847	2,694
投資その他の資産		
投資有価証券	6,265	7,200
繰延税金資産	448	434
退職給付に係る資産	292	291
その他	329	487
貸倒引当金	△38	△2
投資その他の資産合計	7,298	8,411
固定資産合計	19,242	20,399
資産合計	34,064	34,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,623	1,619
電子記録債務	1,396	1,627
短期借入金	2,850	2,850
1年内返済予定の長期借入金	2,045	2,045
未払法人税等	301	80
契約負債	2,277	2,264
賞与引当金	547	548
保証工事引当金	91	89
受注工事損失引当金	9	―
解体撤去引当金	―	0
リース債務	153	95
その他	1,125	800
流動負債合計	12,423	12,021
固定負債		
長期借入金	5,442	5,363
リース債務	59	51
繰延税金負債	1,479	1,607
退職給付に係る負債	1,774	1,841
資産除去債務	312	313
その他	93	39
固定負債合計	9,162	9,216
負債合計	21,585	21,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	73	73
資本剰余金	2,660	2,661
利益剰余金	6,170	6,101
自己株式	△100	△10
株主資本合計	8,804	8,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,171	3,792
繰延ヘッジ損益	100	53
為替換算調整勘定	141	179
退職給付に係る調整累計額	228	190
その他の包括利益累計額合計	3,642	4,214
新株予約権	32	32
純資産合計	12,479	13,073
負債純資産合計	34,064	34,311

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	11,014	13,008
売上原価	8,187	9,660
売上総利益	2,826	3,348
販売費及び一般管理費	※ 2,954	※ 3,220
営業利益又は営業損失（△）	△127	127
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	110	105
為替差益	40	―
その他	19	18
営業外収益合計	175	129
営業外費用		
支払利息	84	88
シンジケートローン手数料	45	―
その他	3	53
営業外費用合計	133	141
経常利益又は経常損失（△）	△84	114
特別利益		
投資有価証券売却益	14	―
貸倒引当金戻入額	―	3
負ののれん発生益	2	―
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	17	3
特別損失		
貸倒引当金繰入額	32	―
固定資産撤去費用	―	13
特別損失合計	32	13
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△99	104
法人税、住民税及び事業税	63	56
法人税等調整額	△74	△128
法人税等合計	△11	△72
中間純利益又は中間純損失（△）	△88	176
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△88	176

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△88	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	621
繰延ヘッジ損益	9	△47
為替換算調整勘定	△31	37
退職給付に係る調整額	△33	△38
その他の包括利益合計	132	572
中間包括利益	43	749
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	43	749
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△99	104
減価償却費	418	386
のれん償却額	112	146
負ののれん発生益	△2	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	51	66
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26	△35
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	0
保証工事引当金の増減額（△は減少）	1	△1
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△9
受取利息及び受取配当金	△115	△110
支払利息	84	88
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△14	―
売上債権の増減額（△は増加）	2,424	1,504
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,272	△969
前渡金の増減額（△は増加）	△320	△462
仕入債務の増減額（△は減少）	△410	229
契約負債の増減額（△は減少）	887	△68
未払消費税等の増減額（△は減少）	△295	△260
その他	425	299
小計	1,862	909
利息及び配当金の受取額	115	110
利息の支払額	△81	△89
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△48	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	665

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△32
定期預金の払戻による収入	127	32
有形固定資産の取得による支出	△510	△742
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△103	△93
投資有価証券の取得による支出	△109	△12
投資有価証券の売却による収入	17	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,385	―
その他	△85	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,143	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,700	―
長期借入れによる収入	4,100	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,624	△1,079
自己株式の取得による支出	△99	△49
配当金の支払額	△249	△251
リース債務の返済による支出	△113	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,712	△465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,386	△645
現金及び現金同等物の期首残高	1,956	2,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,342	※ 1,640

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当等	1,160百万円	1,264百万円
賞与引当金繰入額	163百万円	200百万円
退職給付費用	18百万円	13百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,402百万円	1,701百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△60百万円	△60百万円
現金及び現金同等物	3,342百万円	1,640百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	249	7.5	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式364,400株を取得しました。この結果、前中間連結会計期間において自己株式が99百万円増加しております。

（自己株式の処分）

当社は、2025年６月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、前中間連結会計期間に自己株式544,888株の処分を実施しました。この処分により自己株式が124百万円減少し、資本剰余金が32百万円増加しております。

以上の結果等により、前中間連結会計期間末において自己株式が101百万円、資本剰余金が2,657百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	251	7.5	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式180,900株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が49百万円増加しております。

（自己株式の処分）

当社は、2026年６月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式588,780株の処分を実施しました。この処分により自己株式が140百万円減少し、資本剰余金が０百万円増加しております。

以上の結果等により、当中間連結会計期間末において自己株式が10百万円、資本剰余金が2,661百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	4,246	2,204	1,103	7,554	－	7,554
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	224	3,076	159	3,460	－	3,460
顧客との契約から生じる収益	4,470	5,280	1,263	11,014	－	11,014
外部顧客への売上高	4,470	5,280	1,263	11,014	－	11,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,470	5,280	1,263	11,014	－	11,014
セグメント利益又は損失(△)	174	387	152	714	△842	△127

(注)　１　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円、貸倒引当金の調整額０百万円及びセグメント間取引消去18百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

㈱小寺電子製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前中間連結会計期間末の製造業向けのセグメント資産は、2025年３月期連結会計年度末に比べ、1,955百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造業向けセグメントにおいて、新たに株式を取得した㈱小寺電子製作所を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間においては2,037百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	4,817	2,063	1,377	8,257	－	8,257
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	159	4,250	340	4,750	－	4,750
顧客との契約から生じる収益	4,976	6,313	1,717	13,008	－	13,008
外部顧客への売上高	4,976	6,313	1,717	13,008	－	13,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	－	1	△1	－
計	4,978	6,313	1,717	13,009	△1	13,008
セグメント利益	356	489	205	1,051	△923	127

(注)　１　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△923百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円、貸倒引当金の調整額０百万円及びセグメント間取引消去35百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(１)１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	△2円66銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△88	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(百万円)	△88	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,293	33,600
(２)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	5円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
(うち支払利息(税額相当控除額)(百万円))	―	―
普通株式増加額(千株)	―	268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

サノヤスホールディングス株式会社
　取締役会　御中

監査法人アヴァンティア
　大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木　村　直　人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶　原　大　輔

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサノヤスホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サノヤスホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。